

プレスリリース

報道機関各位

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

第14回企業年金運用動向調査 より頑健なポートフォリオ構築を進める企業年金 オルタナティブ投資では低相関係数からインカム系資産へ移行進む

[東京 2022年4月8日]

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(所在地:東京都千代田区、代表取締役社長 大越 昇一、以下「弊社」)は2021年9月から2022年2月末にかけて、日本の確定給付型年金(以下「DB年金」)を対象に、足元の運用状況の変化および今後の運用の方向性について聞き取り調査を行い、本日、その調査結果を発表いたしました。

全体的な運用状況においては、昨年度と比べ、大きな変化は見られませんでした。低流動性資産の配分増が計画される中、DB年金はマーケットでショックが起きてもそれに耐えられる運用体質(ポートフォリオ)に強化されつつあることが明らかとなりました。

調査結果の概要は、下記のとおりです。

資産配分の傾向:

- ① 政策アセット・ミックス(AM)における割合は、国内債券18.8%、外国／グローバル債券27.1%、オルタナティブ21.8%、国内株式5.7%、外国／グローバル株式14.2%。2021年3月末の数値は、2020年3月末とほぼ同水準となり、この2年間で大きな動きは見られなかった
- ② オルタナティブ投資において、低相関係数資産の絶対収益型や保険関連の配分減が見られる一方、インカム系資産のインフラ投資や実物資産に加え、プライベート・エクイティへの配分の増加が計画され、入れ替え姿勢が鮮明になっている
- ③ 全体の傾向として、低流動性資産を積極的に組み入れることで、高いインカムを備えた頑健なポートフォリオの構築が進んでいる

資産別の戦略の傾向:

- ① DB年金の期待リターン、予定利率はそれぞれ2.54%、2.30%と、昨年度調査とほぼ横ばいの結果となった。ほとんどの資産において、安定リターンの獲得と下振れ抑制を試みる点で共通している
- ② 国内債券は、低金利の長期化によって解約超が続いている。また、外国債券においても、債券バランス型(=アンコンストレインド)はコロナ禍以降のパフォーマンス苦戦を受け、解約が続いている
- ③ 国内および海外株式においても、バリュー戦略や高配当型を中心に解約が見られ、戦略ないしマネージャーの入替が進んでいる
- ④ 絶対収益型資産全般では、保険関連の解約は一服したように見えるが、今後にかけても解約が予定されている
- ⑤ プライベート・アセットは、引き続き採用超となっている。一部ではバリュエーションの過熱感を警戒する声があるが、安定したインカムの獲得を目指す動きが優勢となっている
- ⑥ 低流動性資産における分散等を考慮すると、今後、リース(航空機、船舶)などの別戦略の検討に発展していくことが考えられる

これからのDB年金の運用に対する考え方とあり方について、本調査を分析している弊社グローバル運用商品部インベストメント・スペシャリストの國京 彬は、次のように述べています。

「今回の調査結果からは、低流動性資産を増加させる方針が明らかとなりました。より安定的なインカム獲得を通じ、不確実性の高い市場環境にも耐えうる、頑健なポートフォリオになっていくと見られます。同時に、より高度な運用ノウハウの習得やリスク管理が必要とされ、マネージャー選定もより一層重要になってくるでしょう」

※当調査は日本の企業年金基金を対象に、2021年9月末から2022年2月末にかけて行われました。当プレスリリースで発表する調査は、確定給付企業年金90、共済等2、合計92の年金基金から回答を集計し、まとめたものです。

企業年金運用動向調査特設サイトはこちら：

<https://am.jpmorgan.com/jp/ja/asset-management/per/insights/portfolio-insights/pension-survey/>

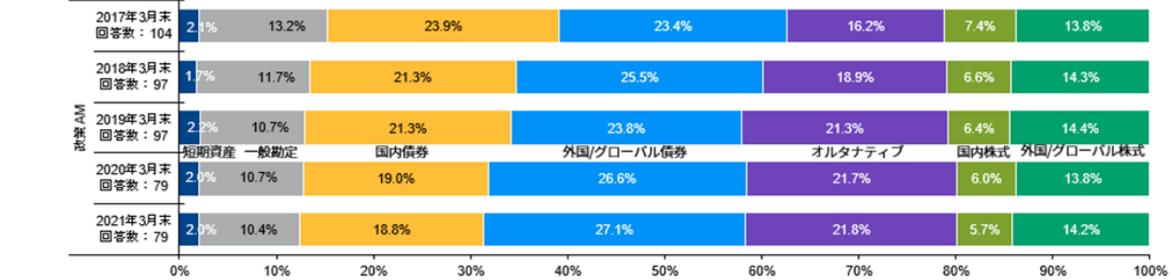
調査結果レポートより一部抜粋：

情報提供 | Press Material

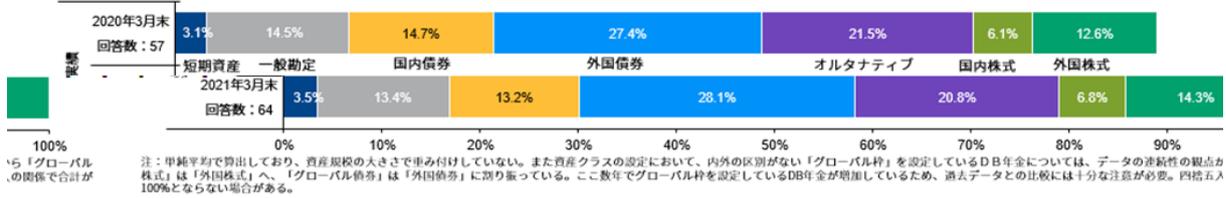
資産配分の変化：様子見姿勢に移行か

- 2021年3月末の数値は20年3月末とほぼ同水準となり、2年間の対比において大きな動きはなかった。
- DB年金は長きに亘って国内債券・株式を減らし、オルタナティブを増やしてきた。オルタナティブの割合が20%を超え予定利率も2%台前半で推移する中、現状の配分が落ち着きどころなのかもしれない。

DB年金の資産配分（政策アセットミックスベース）



DB年金の資産配分（実績ベース）



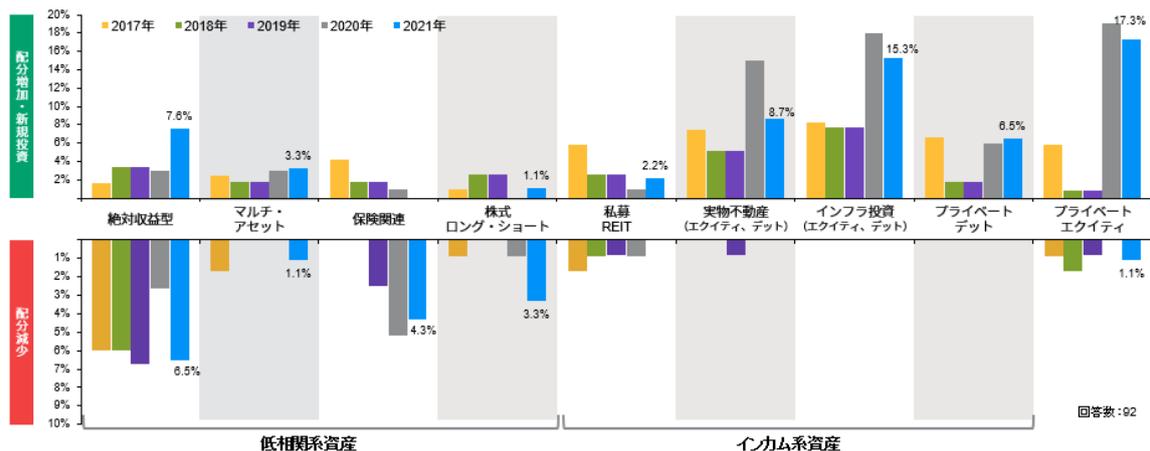
注：単純平均で算出しており、資産規模の大きさに重み付けしていない。また資産クラスの設定において、内外の区別がない「グローバル種」を設定しているDB年金については、データの連続性の観点から「外国株式」へ、「グローバル債券」は「外国債券」に振り替えている。ここ数年でグローバル種を設定しているDB年金が増加しているため、過去データとの比較には十分な注意が必要。四捨五入100%とならない場合がある。

情報提供 | Press Material

今後の方向性を考える②：オルタナ投資では実物資産等への入替姿勢が鮮明に

- オルタナ投資では、低相関系資産の配分減が見られる一方、実物資産およびプライベートエクイティへの配分増が計画されている。
- プライベートエクイティは最も高い得票率となった。「過去に不動産・インフラ投資を始め低流動性資産への理解が進む中で、新たに検討したい資産である」との声が聞かれ、低流動性資産に慣れたDB年金からの興味が見られた。保険戦略は過去数年高い人気を誇ったが、配分減少が続いている。
- 全体を通してみると、DB年金はオルタナティブ全体への配分を維持しつつ、低相関系資産からインカム系資産への入替を考えているようだ。低流動性資産を積極的に組み合わせることで、高いインカムを備えた、頑健なポートフォリオ構築に繋がっている。

今後配分を増加/減少させると回答したDB年金の割合



* * *

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ資産など、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。国際的な資産運用の分野で約150年にわたる実績があり、運用資産残高2.7兆米ドル超を有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界約30カ国・地域にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (NY証券: JPM) は総資産約3.7兆米ドルを有する世界有数のグローバル総合金融サービス会社です。投資銀行業務、個人・中小企業向け金融サービス業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引資金管理業務、資産運用業務において業界をリードしています。世界で展開する法人向け事業は「J.P.モルガン」、米国における個人向け事業は「チェース」ブランドを用いて、世界有数の事業法人、機関投資家、政府系機関および米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。詳細はウェブサイト <https://www.jporganchase.com/> をご覧ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントおよびJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー (JPモルガン・チェース) の数値は2022年1月末現在。

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。

本資料は、最近の運用環境等をご紹介するものであり、特定の金融商品等の勧誘を目的とするものではないため、投資に係る手数料・報酬等の金額及び計算方法を示すことはできません。運用にあたっては、運用報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用、信託事務の処理に関する諸費用等がかかります。

この資料は、年金運用動向調査の結果を説明したものです。この資料には、一定の見解や数値の予想、さらに現在の金融市場における市場の動向等に関する記述が含まれていますが、これらは弊社の判断の根拠となるものであり、また特に予告なく変更されることがあります。弊社は、この資料に記載された情報を信頼に足るものと考えていますが、それが正確ないし完全であることについて保証するものではありません。この資料は、特定の金融商品の購入または売却の勧誘を意図したものではありませんし、特定の有価証券やその発行体への言及がなされている場合にも、それは説明の便宜のためであり、当該有価証券の売買を推奨するものではありません。また、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

この資料により提示された考え方や戦略は、すべてのお客様にとって適切であるとは限りません。また、この資料はお客様にとっての参考情報として作成されたものであり、会計、法律または税務に関するアドバイスをを行うことを意図して作成されたものではなく、またそのようなアドバイスを含むものでもありません。会計、法律または税務に関する問題に関しては、専門家にご相談されることをお勧めします。

商号:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会